

支店長会議（平成6年4月）の資料から

総裁開会挨拶要旨

（海外経済情勢）

海外主要国の経済動向をみると、米国では、設備投資、住宅投資、個人消費の堅調に支えられて、景気は着実な拡大基調にある。先行きについては、増税や歳出削減など財政面の措置の影響をはじめ不確定な要素はあるものの、引き続き着実な成長が予想されている。

欧州諸国では、ドイツが依然停滞基調にあるものの、英国で個人消費を中心に緩やかな景気回復をたどっているほか、フランスでも、輸出の伸長、設備投資の持ち直しがみられ、景気回復の展望が拓け始めている。先行きについては、全体として景気は徐々に上向いていくが、構造的な失業問題を抱え、回復のテンポは緩慢なものにとどまるとの見方が多い。

この間、アジア諸国では、インフラ整備関連投資の増大や外需の増加等から総じて高成長が持続している。先行きについても、中国が引き締め措置強化の影響で幾分成長テンポが鈍化する可能性はあるものの、総じてみれば引き続き高成長を展望できる状況にある。

（国内経済情勢）

国内経済情勢をみると、設備投資が減少を続けるなど、最終需要全体としてはなお停滞の域を脱していないが、年明け後一部に経済活動の改善を示す指標も出てきている。すなわち、最終需要面のうち個人消費関連では、家電販売、百貨店売り上げ等で、回復傾向や下げ止まりの兆しが認められる。生産面では、昨年10～12月期の大幅な落ち込みの後、1～3月期には増加が見込まれている。このような状況の下、企業マインドも落ち着きを取り戻しつつある。

このような改善の動きの背景としては、ストック調整の進展、金融・財政政策の景気支援効果等が作用していることが挙げられるが、年度末の特殊要因が影響している可能性もある。この点、日本経済には引き続き資産価格下落に伴うバランスシート調整や円高への適応を含め企業のリストラは進行しており、これに伴う景気の下押し圧力も作用している。足元の改善の動きが今後も持続するかどうか、経済全体に広がっていくかどうか、今後の展開を注視していく必要がある。

金融面の動きをみると、短期市場金利は引き続き低い水準で推移している。長期市場金利は、昨年末にみられた過度の金利先安感の後退等を背景に、年初に比べ水準が切り上がっている。この間、マネーサプライや貸出は依然低い伸びで推移している。

（当面の金融政策運営方針）

これまでの金利低下は、企業等のリストラを促進しサポートすることを通じて、マクロ経済の回復の基盤を整えるのに寄与している。日本銀行としては当面の金融政策運営にあたり、わが国経済、金融情勢の展開を注意深く見守っていく方針である。

同時に以上のような調整プロセスを促進し、日本経済をインフレなき持続的成長の軌道に移行させるためには、規制緩和の推進をはじめ市場の活力を最大限活用していくことが重要である。金融面では、このところ金融機関の不良債権の処理への取り組みが積極化しているが、企業や金融機関のリストラの努力をサポートするうえで金融・資本市場の果たす役割は重要であり、引き続き環境整備を進めていく必要がある。

（平成6年4月4日）

各地の金融経済概況

大阪地区（大阪府、奈良・和歌山県）

最近の管内経済は、なお調整圧力を残しつつも、循環的には明るい材料が徐々に増えつつある。需要面では、設備投資の減少が続いているものの、住宅投資が好調が続いているうえ、輸出が増勢を示しているほか、個人消費も全体としてはなお低調ななかにも幾つかの指標が下げ止まりないし上向き気配を示している。こうした下で、生産が幾分強含みながらも、在庫調整は進展しつつある。一方、雇用情勢は製造業中心にジリジリと悪化が続いている。この間、先行きの企業収益に改善期待がみられ、企業マインドにも改善の兆しがみられている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、総じてみればなお低調ながらも、幾つかの回復への動きがみられている。家電販売が住宅投資好調の波及や家計段階でのストック調整の進捗に加え、消費者ニーズに合わせて商品開発などの供給面の対応も徐々に整いつつあることから、白物家電（洗濯機、冷蔵庫）、情報家電（パソコン、ファクシミリ）を中心に持ち直し傾向が明確化しつつある。また、百貨店・スーパーの売り上げはなお前年割れながら、1、2月は減少幅がかなり縮小したほか、法人需要のウエイトの小さい地元商店街やホテル内のブティック等でもマイナス幅は縮小傾向にある。乗用車販売も全体として大幅な前年比マイナスを続けているなかであって、低価格の軽乗用車は好伸している。この間、サービス関連をみると、シティホテルの

稼働率は一進一退ながら、映画館や劇場、コンサート等の入り込みは底固いうえ、旅行者数も低価格の海外パック旅行を中心に前年を上回ってきているほか、外食産業の入り込み数も上向いている。

設備投資の動向についてみると、製造業については、電気機械の一部に研究開発・増産投資に踏み切る先がみられるものの、大方の先では引き続き抑制的な投資スタンスが続いている。また、非製造業についても、電力・ガスが総合経済対策に沿ったかたちで高水準の投資を続けているほか、小売りの一部で新規出店投資の動きがみられるものの、オフィスビル需給がかなり引き緩んでいるため新規ビル投資が冷え込んでいるほか、それ以外の投資についても引き続き停滞している。

一方、住宅投資の動向を近畿の新設住宅着工戸数でみると、全体では前年比2桁の伸びを持続しており、引き続き好調に推移している。持家が建て替え需要を中心に引き続き堅調に推移しているほか、分譲も新築マンションが低価格物件中心に増勢基調をたどっている。とりわけ、ここにきて中古マンション市場の動きも活発化し始めており、50百万円を超す高額物件にも動意がうかがわれるなど、買い替え需要も持ち直す気配を示している。この間、貸家については、既往受注案件の着工を映じて足元の着工戸数は前年をかなり上回っているが、ハウスメーカー等の受注はすでに前年比マイナスに転じている。

また、公共投資をみると、管内の1、2月の公共工事契約額は、前年の総合経済対策の影響から前年水準をやや下回っているもの

の、年度末を控えて遅れていた大型工事の発注が活発化してきていることから、一昨年同期の水準を1割方上回っているなどレベルとしては高水準にある。このため、建設関連資材の荷動き・市況は、民需の下振れや公共投資に占める環境装置関連等生活関連支出のウエイト増大から、全体としてなお低調の域を脱していないが、官公需ウエイトの高いヒューム管、塩ビ管等のほか、セメント、生コンといった品目でも動意がうかがわれている。

輸出入についてみると、輸出は、輸出企業の決算期要因による^{かさ}嵩上げといった面もあるが、基本的には米国、東南アジア向けが現地需要の好調のほか、中国向けも対外貿易開放策の実施もあって、総じて増加テンポを強めつつある。一方、輸入は製品類を中心に引き続き拡大傾向にあるが、貿易収支面ではむしろ黒字幅は拡大している。

こうした需要環境の下で、生産面でも、自動車関連の薄板、汎用樹脂が減産を強化しているほか、民間建設関連のH形鋼、棒鋼も大幅減産を続けているものの、住宅関連のアルミ加工品、伸銅品が減産を緩和しているほか、白物家電、テレビ、民生用マイコン等でも生産水準を一段と引き上げていることから、全体としてやや強含んでいる。この間、一進一退を続けてきた在庫調整は、これまでの生産抑制の効果に出荷の持ち直しも加わって、徐々に調整が進捗しつつある。

雇用面の動向をみると、非製造業のパート求人を中心に下げ止まり気配もみられないではないが、製造業を中心にジリジリと悪化傾向をたどっている。

物価面については、国内市況関連品目の一部に米国景気の回復（非鉄）や供給要因（綿糸）を理由に強含む品目もみられるものの、大方の品目は需給緩和を背景に落ち着き基調で推移している。また、消費者物価は、卸売物価の下落傾向を映じて鎮静傾向を持続している。

企業倒産をみると、不況型倒産を中心に件数・負債額とも基調としては高水準で推移している。

金融面についてみると、貸出、預金とも低い伸びにとどまっており、全体としては依然低調な地合いをたどっている。

すなわち、貸出については、地公体や住宅関連で根強い資金需要がみられるほか、地価下落を眺め、一部の企業においては工場用地取得や店舗出店等にかかる小口資金が散見されるものの、大方の企業においては前向きの新規需資が総じて乏しいうえ、金利負担軽減を図るための借入金返済圧力も引き続き強いことから、法人向けは全体としては低迷を続けている。また、個人向けについても、住宅ローンでは、過去の高利の住宅金融公庫融資からの借り換えが増加していることもあり、増勢鈍化傾向に歯止めがかかりつつあるものの、消費者ローンが個人消費の低迷や財テク需要の落ち込みから減少を続けているため、全体としては依然低調に推移している。

一方、預金吸収面では、小口の定期性預金や流動性預金等は引き続き堅調に推移しているものの、法人向けの市場性大口定期預金等が金融機関の取り入れ抑制スタンス継続を背

景に低調であること等から、全体としては低い伸びにとどまっている。

この間、長期信用銀行等は債券相場の下落を受け、3月10日に長期プライムレートを0.6%引き上げた(3.8%→4.4%)。

(大阪支店)

東海地区(愛知・三重・岐阜・静岡県)

東海地区4県の景気は、依然として停滞局面にあるとはいえ下げ止まりの様相がうかがわれる。すなわち、個人消費が総じて低調に推移しているものの、住宅投資や公共投資の波及効果が次第に広がりを増すなか、輸出に持ち直しの動きがみられるほか、設備投資の下押し圧力も減衰しつつある。企業の生産は総じて減産基調にあるものの、1～3月の生産レベルは前期比でかなりの持ち直しが見込まれるうえ、4～6月も前期比ほぼ横ばいないし若干高まる見通しとなっている。この間、雇用情勢は引き続き悪化傾向をたどっている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、家電、家具および輸入ブランド品など一部品目の売り上げが好調を持続しているほか、新車販売も引き続き前年割れながら足元幾分持ち直している。もっとも、厳しい所得環境が続くなかで、百貨店の売り上げが不振が続いているうえ、レジャー、外食等のサービス関連の売り上げも前年割れの状態にあるなど、総じて低調裡に推移している。

住宅投資は、貸家が減少している一方、金利や建築費の低下を背景に持家は引き続き堅調に推移している。また分譲マンションは、

一次取得者層の旺盛な需要を背景に低価格物件の販売は年明け以降も好調が続いている。

公共投資は、政府の経済対策を受けた2月の大型補正予算編成もあり、地公体の発注は高水準で推移している。こうしたなか、建設資材等への波及効果をみると、土木関連の資材や建設機械のリースに動意がうかがわれる。

設備投資は、生産設備の過剰感がなお根強いなか、円高進展に伴う海外生産シフト等を背景に、全体としては引き続き慎重な姿勢で臨む先が多い。しかし、ここへきて投資削減の一巡や投資コストの低下を背景とした設備投資上積みの動きもみられるなど、下押し圧力が減衰しつつあり、工作機械受注にも下げ止まり感が台頭している。

輸出は、総じて持ち直しつつある。地域別には、東南アジア向けの増勢が鈍化しているほか、欧州向けも、工作機械、ビデオカメラ等一部に底入れの兆しがみられるが全体として不振が続いている。もっとも、主力の米国向けについて、半導体部品、ファクシミリ等の情報関連機器が好調を持続しているほか、昨年後半大幅に落ち込んだ自動車も、足元では船積み台数が増加している。また中国向けも、自動車を中心に総じて低迷しているが、普通鋼、二輪車部品等一部では上向きに転じている。

こうした状況下、企業の生産態度をみると、総じて減産スタンスを崩していないなかで、1～3月の生産レベルは輸出の上振れ等により前期比でかなりの持ち直しが見込まれるうえ、4～6月も前期比ほぼ横ばいないし若干

高まる見通し。すなわち、減産を継続する先が依然多い（工作機械、繊維機械、特殊鋼、小棒、綿紡績、タイル等）なかであって、①米国向けを中心とした輸出の回復（自動車、プリント基盤、ＩＣパッケージ）、②住宅投資増加の波及効果（合板、衛生陶器、大型冷蔵庫）、③国内向けヒット商品の生産増加（軽自動車、ビデオカメラ、消音ピアノ）から、操業度を引き上げる先が徐々に増えつつある。

この間、企業収益は５年度下期には大幅減益となるが、６年度上期にかけては売り上げの減少幅が縮小するなかで、これまでのリストラ効果の顕現化もあって、減益幅を大きく縮小する見通し。

雇用面については、大手企業の間では、希望退職者の募集に踏み切る先は一部にとどまっております、大方の先は新卒採用の抑制と退職者不補充等により常用雇用者の自然減を図っている。また、人員過剰感が強まるなか、雇用調整助成金の受給により一時帰休を実施する先がさらに増加をみている。

金融面をみると、資金需要については、長期金利の反転懸念もあって、このところ小粒の設備需資が散見され始めているものの、金利負担軽減を企図した企業の借入金返済圧力が強く、全体としては依然底ばい状態で推移している。こうした状況下、管内金融機関では、貸出伸長に向けて引き続き積極的に取り組んでおり、中長期固定貸の活用等による優良顧客基盤の拡充に注力している。

（名古屋支店）

北海道

最近の北海道地区の景況をみると、一頃に比べ幾分明るさを取り戻しつつあるものの、総じてみれば依然停滞の域を脱していない。需要面をみると、住宅投資がここに来て一段と増勢を強め、公共投資も高水準を持続している。一方、個人消費は家電等の販売が幾分回復しつつあるとはいえ、全体としてなお低調に推移しているほか、設備投資の減勢基調にも格別の変化はみられない。こうしたなかで、企業の生産活動は、幾分持ち直しの兆しがうかがわれるものの、引き続き抑制姿勢の先が少なくなく、労働需給も緩和傾向が続いている。この間、企業マインドは、一部出荷の持ち直しやリストラの進展もあって、総じてなお慎重ながらも改善の兆しがみられ始めている。

最終需要の動向をやや詳しくみると、住宅投資については、これまで低金利等を背景に好調を続けてきたマンション販売が金利引き上げ前の駆け込み的な動きも加わって、札幌市周辺を中心に前年比著増を示していることを映じ、分譲住宅全体の着工は前年を大幅に上回っている。また、持家の着工も同様の事情から増勢基調にあるほか、貸家も前年を上回っている。

公共投資をみても、大規模補正予算が執行された前年に比べ下回っているとはいえ、高水準を持続している。また、先行きについても、先般の総合経済対策に伴う補正工事やゼロ国工事の本格化が見込まれており、引き続き景気の下支え要因として寄与することが期待されている。

一方、設備投資をみると、6年度計画は、製造業では、過剰設備による需給ギャップが依然として大きいなかで、収益改善に向けた固定費削減の動きや大型投資の一巡もあって、かなり抑制的な滑り出しとなっている。また、非製造業でも、一部に地価・建設資材価格の下落等を眺め、高水準の投資を予定している向きがみられるものの、大方の先では引き続き慎重な投資スタンスを崩していない。

個人消費は、家電が白物家電や情報家電を中心に持ち直し傾向をたどっていることに加え、大型小売店の売り上げも前年比マイナス幅が縮小方向にあり、部分的ながら持ち直しの兆しがうかがわれる。もっとも、乗用車販売が大幅な前年割れを続けているほか、観光面でも、スキーツアー客の入り込み低調に加え、ゴールデンウィーク期間中の予約状況も現時点ではいまひとつであるなど、全体としてはなお低調の域を脱していない。

こうした状況下、道内主要企業の生産動向をみると、①住宅着工増の波及効果が品目の広がりをみせつつある、②公共事業関連で5年度三次補正の執行やゼロ国工事本格化からフル操業へ復帰する先もみられる、③家電販売の持ち直しを背景に電子部品の一部で在庫積み上げを図るなど、生産水準引き上げの動きが一部にみられ始めている。もっとも、紙・パルプのなかに減産を幾分強化する先がみられるほか、鉄鋼をはじめ、金属製品、一般機械、合板など低操業継続を余儀なくされる向きも少なくない。この間、一次産品の動きをみると、漁業ではホッケ・スケソ漁の好調を背景

に漁獲量が前年を上回っている一方、酪農では生乳の生産は前年割れを続けている。

企業収益をみると、5年度は製造業、非製造業とも売り上げの不振等から減益となる見込みにあるが、6年度上期については、リストラの効果が顕現化することや売り上げの持ち直し期待から、増益に転じる見通しとなっている。

この間、雇用面では、有効求人倍率が低下傾向にあり、雇用者数も前年割れとなっているなど、労働需給は引き続き緩和基調をたどっている。

金融面をみると、貸出は、地方公共団体向けが堅調に推移しているものの、一般向けについては、新規資金需要が極めて低調ななかで、企業サイドの金利負担軽減を目的とした返済圧力も依然根強く、総じてみれば引き続き低迷を余儀なくされている。また、預金も、法人の手元資金取り崩し等から、全体としては不芳地合いが続いている。この間、地元4行の道内向け貸出約定平均金利は、逐月低下している。

(札幌支店)

東北地区（宮城・岩手・山形・青森・秋田・福島県）

東北地区の経済動向をみると、住宅投資、公共投資が堅調を持続しているほか、輸出も半導体を中心に高水準で推移、また、個人消費にも底固い動きがみられている。もっとも、企業の設備投資姿勢は依然慎重であるほか、製造業の生産も全体としては引き続き抑制気味であり、労働需給も緩和基調にあるなど、

景気は依然足踏み状態から脱し切れていない。

こうしたなか、企業マインドは、総じてみればなお慎重なもの、リストラの進捗に加え、米の凶作の影響が比較的軽微にとどまったこともあって、このところ落ち着きを取り戻しつつある。また、新年度について前向きの設備投資を計画する動きやリストラ効果の顕現等により収益の改善を見込む向きがあるなど、やや明るい側面もみられ始めている。

需要動向についてやや詳しくみると、住宅投資については、住宅金融公庫金利の低下等を背景に、持家を中心に堅調を持続している。また、公共投資についても、基調としては引き続き高水準で推移している。

この間、個人消費については、昨年末にかけて伸び悩んだ百貨店売り上げが、本年入り後、値頃感のある商品を中心に底固い動きを示しているほか、家電販売も白物家電や情報関連家電を主体に堅調に推移している。また、乗用車販売も、引き続き前年割れの状態にはあるが、コンパクトカーや特別仕様車の売り上げ増加等から、ここへきて前年比マイナス幅はかなり縮小している。

一方、新年度の設備投資動向をみると、大方の先では引き続き慎重な投資姿勢で臨んでいるが、製造業の一部で新製品対応等の大型投資を計画している先がみられることなどから、全体では3年ぶりに前年を上回る計画となっている。

こうした状況下、主要製造業の受注・生産動向をみると、エレクトロニクス関連（半導体、パソコン等）では、米国、アジア向け輸出の堅調や新製品の販売好調等からフル生産

を継続ないし操業度を引き上げている先が多い。これに対し、設備投資関連（工作機械等）では、民間設備投資の低迷を映じ生産調整を続けているほか、消費関連（自動車・AV関連等）でも、自動車販売の不振や海外への生産移管等の影響から、大方が低操業を余儀なくされている。この間、建設関連については、コンクリート二次製品、セメント等官公需主体の先では、公共工事の堅調を映じ操業度は高めであるが、棒鋼等民需主体の先では、建築需要の低迷等を背景に減産を続けている。

企業収益動向をみると、5年度下期は、製造業、非製造業とも足元の売り上げ不振等から一段と下方修正され、大幅減益の見込みにある。しかしながら、6年度上期については、リストラ策の奏功や売り上げの持ち直し等により、製造業、非製造業とも大幅増益に転じる見通しとなっている。

この間、雇用動向をみると、有効求人倍率は、建設業での求人数の増加等に支えられこのところ幾分持ち直しているが、企業の雇用人員に対する判断をみると、製造業では余剰感が強まっているほか、非製造業でも卸・小売りを中心に不足感が解消してきている。

金融面をみると、貸出については、地方公共団体向けは増加傾向にあるものの、企業の借入姿勢が設備・運転資金とも総じて慎重であること等から、低調地合いに変化はみられない。また、預金についても、企業、個人での手元取り崩しの動きもあって、伸び悩み基調が続いている。

（仙台支店）

横 浜（神奈川県）

神奈川県経済の動向をみると、住宅投資、公共投資は総じて堅調に推移しているものの、個人消費が全体としては低調なほか、設備投資も低迷を続けていることなどから、最終需要は停滞の域を脱していない。このため、生産は全体として底ばいなし低下傾向にあり、労働需給も大幅に緩和した状態が続いている。

需要動向をやや詳しくみると、個人消費では、家電販売が白物家電を中心に持ち直しつつあるほか、レジャー関連も低価格パック旅行が堅調に推移するなど、一部に明るい兆しもみられる。もっとも、百貨店売り上げが24か月連続で前年を下回っているほか、乗用車販売も低迷が続いており、個人消費全体では所得の伸び悩み等を背景に依然低調である。また、設備投資も、電気機械や運輸・倉庫等の一部で積極化する先がみられるものの、大方の先では設備過剰感が根強く、収益も低迷していることから、一段と圧縮を図っている。

住宅投資は、貸家が不振を続ける一方、持家は金利低下等から好調なほか、分譲も一次取得者向けを中心に増加傾向にあり、全体としては高水準を維持している。

公共投資については、一時期みられた発注遅延も徐々に解消されつつあり、引き続き堅調に推移している。

この間、輸出は、円高の影響から総じては低調ながら、半導体、自動車部品等が米国向けを中心にこのところ増加傾向にある。一方、輸入は、工業用原材料が低迷を続けている反面、製品類は好調な伸びを示している。

こうした状況下、企業の生産は、業種別、

企業別のばらつきが目立ちつつあるものの、全体としては、底ばいなし抑制強化の方向にある。品目別にみると、建設資材が公共工事関連の荷動き好調から、また電気機械のうち半導体、パソコン、通信関係等では需要好調から、それぞれ生産を増加させている。しかしながら、電子部品などではセットメーカーの海外現地生産へのシフト等を映じて減産を継続しているほか、輸送用機械、鉄鋼等では内外需の落ち込みから、生産水準を一段と引き下げている。

雇用面をみると、希望退職募集などの本格的な雇用調整に踏み切る先はごく一部に限られているが、関連会社への出向や期間工の削減の動きは依然根強く、有効求人倍率も既往最低レベルで緩やかな低下を続けるなど、労働需給は大幅に緩和した状態が続いている。

金融面をみると、金融機関の融資姿勢は、信用リスクの回避や採算性の維持を基本としつつも、貸出金利の弾力的運用等によりポリュームの拡大を図る方向にある。しかし、地方公共団体向けや、不動産業向けの小口資金を除き前向きの資金需要には乏しく、担保不足などの問題もあって、貸出は依然伸び悩みを続けている。また預金についても、企業の手元資金取り崩しや個人所得の不振等を背景に低調に推移している。

（横浜支店）

北陸地区（石川・富山・福井県）

北陸3県の景況をみると、住宅投資が好調なほか、公共投資の波及効果も部分的にみられるが、設備投資が減少傾向にあるほか、個

人消費も依然低調の域を脱していない。このため、多くの業種で生産調整の継続や収益基調の悪化を余儀なくされており、企業の業況感は引き続き慎重なものとなっている。こうしたなか、雇用面でも、一時帰休等雇用調整の動きが増加している。

需要動向をみると、個人消費は、家電販売が冷蔵庫等の白物家電やパソコンを中心に持ち直し傾向にあるが、百貨店売り上げや乗用車販売は依然前年を下回る状態が続いており、全体としては低調の域を脱していない。また、レジャー・観光関連も、一部観光地への入り込みがこのところ増加しているが、旅行取扱高や温泉地の宿泊客数は総じて低調な地合いが続いている。

設備投資は、非製造業の一部に競争力強化のための拡販投資を積極化する動きもみられるが、需要の停滞や収益基調の悪化から製造業を中心に企業の投資マインドは引き続き慎重であり、6年度設備投資計画は前年度をかなり下回る抑制的なものとなっている。

輸出は、欧州・中国向けが引き続き停滞しているものの、米国向けが機械関連を中心に回復しつつあるほか、東南アジア向けも品目ごとの明暗を伴いつつ若干持ち直している。

公共投資は、年明け後一時減少した工事発注が3月に入って地公体を中心に再び増加している。また、地公体では5年度3月補正予算で公共事業費を大幅に増額しているほか、6年度当初予算においても景気対策に配慮している。

住宅投資は、住宅金融公庫の貸付金利低下等を映じて、持家が引き続き堅調なほか、貸家、分譲も増加しており、全体ではかなり高

い伸びとなっている。

生産動向をみると、合繊織物では、輸出、内需とも停滞しているうえ、高水準の産地在庫を背景に市況も軟化しているため、減産を幾分強化している。機械、金属では、アルミ建材が住宅用サッシ需要の堅調に支えられて比較的高めの生産を持続しているほか、建設機械も小型機種の需要の持ち直しから生産水準を引き上げているが、繊維機械が中国向け輸出の停滞から大幅減産を継続しているほか、工作機械、電子部品、工具等も内需の低迷から引き続き減産体制を余儀なくされている。素材関連では、特殊鋼、フェロマンガ、亜鉛地金等が、自動車メーカーや高炉鉄鋼向けの不振から減産を継続ないし強化している。また、化学は、界面活性剤が東南アジア向け輸出の堅調を背景に高水準の生産を持続しているが、苛性ソーダが繊維向け需要の減退から減産を継続しているほか、塩ビ樹脂も生産調整を続けている。さらに、紙・パルプでは、上質紙、段ボール原紙とも市況立て直しのため生産を抑制している。

金融面をみると、資金需要は、住宅関連の資金が比較的堅調なほか、地公体向けのつなぎ資金も増加しているが、製造業、卸・小売業等の設備資金や増加運転資金が冷え込んでいるため、全体としては引き続き低調に推移している。こうしたなか、金融機関では信用リスクに配慮しつつ、融資姿勢を積極化しているが、貸出の伸びは低いものにとどまっている。この間、貸出約定平均金利は引き続き低下している。

一方、資金吸収については、個人預金は流

動性預金を中心に底固く推移しているものの、法人預金が企業の手元資金圧縮や金融機関の高利大口定期の取り入れ抑制等から不芳な地合いにあるうえ、公金預金も公共工事代金の支払い等により取り崩されているため、全体としては低調な伸びとなっている。

(金沢支店)

神戸（兵庫県）

最近の県内景気は、住宅投資が好調を継続しているほか、公共投資も高水準を維持しており、さらに個人消費にも家電販売等で持ち直しの動きがみられるなど、幾つか明るい兆しがうかがえる。しかし、民間設備投資はなお低迷が続いているうえ、個人消費も総じてみれば低調に推移しているため、県内景気全体としては依然停滞局面にある。このため、企業の生産は引き続き抑制基調にあり、県内企業の収益も厳しい状況が続いている。

需要動向をみると、設備投資は、ストック調整が尾を引くなか、収益悪化等から、製造業、非製造業とも引き続き減勢傾向にあり、短期経済観測調査によれば県内企業の6年度設備投資計画は3年連続の減少計画となっている。

個人消費は、一部に明るい材料も出てきているが、所得が伸び悩むなか、総じてみれば依然低調の域にとどまっている。すなわち、家電販売では、季節商品、白物家電、パソコン等を中心に持ち直しつつあるほか、旅行代理店取扱高も回復傾向にあるとみられる。しかしながら、百貨店売上高では、食料品等一部品目に動意がうかがわれるものの依然前年水準を下回っているほか、スーパー売上高も

不冴えに推移している。さらに乗用車販売も、軽自動車は好調ながら、全体的には低調に推移している。この間、神戸市内のホテル稼働率も前年に比べ低下をみている。

一方、住宅投資は、低金利等を背景に好調を継続している。さらに公共投資も増加テンポは鈍化しているものの、高水準を継続している。

こうした状況下、県内企業の生産は引き続き抑制基調にある。業種別にみると、素材業種では、高炉が中国向け輸出は足元回復しつつあるものの、国内需要の不振が続いていることから、大幅減産を継続しているほか、電炉でも、在庫が高水準にあるため減産を強化している。また、産業用ベルト、タイヤについても、国内需要低迷に加え、輸出も海外生産への移管等から伸び悩んでいるため、減産を継続している。一方、加工業種では、住宅関連の風呂釜や米国向け輸出の好調な建設機械、水晶振動子、液晶表示装置関連で、フル生産を続けているほか、コンデンサーでは家電メーカーからの受注回復に伴い減産を緩和している。さらに、造船、環境機械では、高水準の受注残を抱えフル生産を続けている。しかしながら、輸送用ブレーキ、船舶用エンジンが減産を継続しているうえ、設備関連の射出成形機、物流機器、特装車でも引き続き抑制的なスタンスにある。

この間、物価は製品需給の引き緩み等から落ち着いたものとなっている。また、雇用面では、建設業等でパート採用を増やす動きが一部にみられるものの、全体的には企業の人員余剰感が強く、有効求人倍率は依然低下を続けている。この間、県内企業の雇用調整の

動きをみると、一時帰休の実施等やや踏み込んだ調整策を打ち出す先が業種的に広範化している。

金融面をみると、貸出は、住宅関連で動意がうかがわれるほか地公体からの借入需要もみられるものの、一般企業の資金需要が伸び悩んでいることから、引き続き低調な伸びで推移している。また預金も、個人預金は比較的底固く推移しているものの、法人預金が続く低成長しているため、全体としては低い伸びにとどまっている。

(神戸支店)

中国地区(広島・岡山・島根・鳥取・山口県)

最近の中国地方の景況をみると、住宅投資が引き続き増勢をたどっているほか、公共投資もなお高水準を維持しているものの、ウエイトの高い個人消費については、一部に明るさがうかがわれるが、総じてみればなお低調なほか、設備投資も引き続き低迷基調にあることから、最終需要全体としては、依然停滞している。この間、企業マインドは、一部に下げ止まり感も台頭しており、幾分落ち着きを取り戻しつつある。

需要動向をみると、個人消費は、家電販売に持ち直し傾向がみられるほか、バーゲンセールの効果等から百貨店売上高にも回復の兆しがうかがわれるものの、総じてみればなお低調に推移している。また、設備投資については、電力・ガス等の一部業種を除き製造業、非製造業ともに大型投資の一巡や収益悪化を背景に、抑制スタンスで臨む先が多い。また、6年度の当初計画をみても、製造業が慎重な

投資姿勢を持続していることから、全体としては3年連続の前年度割れとなる見通し。

一方、住宅投資は、貸家、分譲を中心に好調に推移している。公共投資は、レベルとしてはなお高水準ではあるが、増加テンポは鈍化している。

この間、輸出は、電子部品等が堅調に推移しているものの、ウエイトの高い自動車等輸送用機械や工作機械等が引き続き低迷していることから、全体としては、減少傾向が続いている。

生産面をみると、半導体が米国向け需要の好調を映じてフル生産体制にあるほか、住宅関連および公共事業関連業種も、総じて高水準の操業を継続している。

しかしながら、当地主力の自動車をはじめ、鉄鋼、金属製品、工作機械等大方の業種が減産体制を続けているほか、造船も修繕船部門の受注減少から、生産水準を引き下げているなど、全体としては、ほぼ底ばい状態で推移している。

雇用面をみると、各県の有効求人倍率は、引き続き全国に比べれば高め水準にあり、足元横ばい圏内で推移しているものの、雇用調整助成金の受給に伴う一時休業や研修・出向等の動きが広範化している。

金融機関の貸出動向をみると、地公体向けは増加しているものの、企業の設備・運転資金需要は依然低迷していることから、全体としては、引き続き低調のまま推移している。

こうした状況下、各金融機関では、信用リスクや取引採算に配慮しつつも、貸出量の高上げを企図して地元優良案件の掘り起こしに

注力している。

この間、貸出約定平均金利は、短期プライムレートの引き下げ等を映じて、引き続き低下している。

(広島支店)

四国地区（愛媛・香川・徳島・高知県）

最近の四国経済をみると、景気は引き続き底ばい状態にあり、依然として回復の兆しは確認できない。すなわち、住宅投資が増勢を続けているほか、公共投資も高水準にあるものの、設備投資が依然として低迷が続いていることに加え、個人消費も一部に明るさがうかがわれるがなお総じて盛り上がりを欠いている。このため最終需要全体としては引き続き低調となっている。また、企業の生産活動は、業種・品種によるバラツキはみられるが、全体としては内需低迷や円高に伴う海外安値品の流入増加などから、抑制基調を続けており、これに伴い労働需給は緩和傾向をやや強めている。こうしたなか、企業の先行きの見方は慎重であるが、一段の落ち込み懸念は薄れつつある。

最終需要の動向をみると、個人消費については、家電販売が冷蔵庫、洗濯機等の白物家電の販売好調からやや持ち直しつつあるが、百貨店売り上げが消費者の低価格志向等から引き続き前年を下回っているほか、自動車販売も低調に推移しており、総じてみれば盛り上がりを欠いている。この間、高知市周辺、足摺、道後温泉、鳴門、琴平といった主要観光地への入り込みが引き続き盛り上がりを欠いているほか、旅行代理店の取り扱いについても、割安感のある一部商品では動意がみら

れるものの、全般的には旅行手控えムードが強く低調な動きとなっている。

設備投資については、一部に需要好調に伴う増産投資や、前向きなリストラ投資を企図する動きもあるが、総じてみれば足元の収益悪化や先行きの需要見通し難を背景に、慎重な投資姿勢を堅持する先が多く、今年度についても現段階では抑制的な投資計画となっている。

住宅投資については、住宅ローン金利の低下や建築費の値下がり等から、持家、分譲を中心に増加を続けている。

また、公共投資については、景気回復に配慮した各地公体の予算組成等を映じて、堅調な発注が続いており、既発注分の工事量は高水準にある。

企業の生産動向をみると、セメントやコンクリート二次製品が高水準の公共投資を背景に、半導体や情報関連機器が米国パソコン需要の好調持続等から、それぞれフル生産を継続している。また、業種にかかわらず一部には、新製品の投入や新規分野進出の奏功から操業度の引き上げを図る先もあり、企業努力が結実したケースもみられる。しかしながら、これまで高操業を続けてきた造船が円高等に伴う受注環境の悪化を背景とした受注残の減少から操業度が幾分低下しているほか、自動車関連、建設機械、農機具、紙・パルプ等の多くの先が需要低迷から引き続き抑制的な生産を実施している。加えて、繊維、縫製品では円高に伴う海外安値品の流入増加から、一段の減産を余儀なくされているなど、全体としては抑制的な生産活動が続いている。

雇用情勢をみると、需要低迷の長期化に伴う製造業の生産活動停滞や収益環境の悪化等から人員過剰感が台頭している。このため、本雇用の解雇にまで踏み切る先はなお一部にとどまっているが、企業内での配置転換や臨時工、パートの削減などの動きは徐々に広がっている。

金融面をみると、政府系金融機関貸出は引き続き好伸しているが、民間金融機関貸出は、法人向けが景気低迷の長期化を映じて設備・運転資金ともに引き続き低迷しているほか、個人向けも消費者ローンの不振を主因に低調に推移している。また、預金については、個人預金は比較的健闘しているものの、法人預金が収益悪化を背景とした企業の手元資金取り崩し等から不芳であるため、全体では引き続き伸び悩んでいる。

(松山支店)

九州地区（福岡・佐賀・大分・長崎・熊本・宮崎・鹿児島県）

最近の九州経済の動向をみると、設備投資がなお低迷を続けており、輸出も為替円高等の影響から頭打ちの傾向が鮮明となりつつあるが、住宅投資の増勢や高水準の公共投資が続いているほか、個人消費の一部に持ち直しの気配がうかがわれ、また、企業の長期にわたる減産傾向にもここにきてようやく歯止めがかかりつつあるなど、明暗双方の動きが交錯するなかで、企業の景況感には景気回復に向けての期待感が醸成されつつある。

最終需要の動向についてやや詳しくみると、個人消費は、厳しい所得環境が続くなか

で、百貨店やスーパーの売り上げが衣料品を中心に低迷を続けているものの、情報関連機器や白物家電を中心とした家電販売の持ち直しに加え、軽自動車販売が4か月連続で前年を上回り、旅行等サービス支出も国内・海外ともに低価格パックを中心に回復傾向をたどっており、総じてみれば「低価格・実質本位」ながら底入れの兆しが広がりつつある。

設備投資は、福岡市を中心に市街地再開発等の大型プロジェクトへの投資が続けられているが、製造業では、需要好調のＩＣ関連や公共・住宅投資関連の一部を除き設備過剰感が強いうえ、足元の収益低迷もあって抑制的な投資スタンスを堅持する先が大勢を占めており、また、これまで高水準の投資を続けてきた電力・ガスも、6年度は大型投資一巡等から5年ぶりに前年度を下回る計画となっている。

輸出は、米国、東南アジア向けのＩＣやセメントの好調持続にもかかわらず、欧州向け自動車、タイヤ、米国向け情報関連機器が為替円高の影響等もあって不振を続けているほか、中国向けの鉄鋼や二輪車もこのところ減勢傾向に転じるなど、全体として頭打ち傾向を強めている。なお、輸入は電子部品やシューズ等に加え、百貨店・スーパー等の食料品、衣料品を中心に総じて増加傾向にある。

住宅投資は、持家が底固く推移しているほか、分譲も一次取得者向けの低価格マンションを中心に好調を持続しており、引き続き増勢傾向にある。また、公共投資も、公共工事請負高が高水準で推移していることに加え、地方公共団体の6年度当初予算も単独事業の積極的な上積みが見られていることから、2月

補正予算の執行と相まって、今後も引き続き切れ目のない発注が行われる見通しにある。

こうした状況下、製造業の生産動向は、鉄鋼、石油化学、合繊、紙・パルプ、自動車、一般機械等大方の業種で、輸内需低迷に加え、市況立て直しの狙いもあって、減産継続を余儀なくされているものの、輸出関連のIC、電力関連の重電が高操業を続けているほか、年明け以降、公共・住宅投資関連の減産緩和や家電販売の持ち直しを映じた電子部品の生産水準引き上げ等の動きがみられるなど、これまでの長期減産傾向によりやく歯止めがかかりつつある。このため、雇用面でも、人員過剰感がなお根強いなかで、業況悪化による人員整理といった動きが一部にとどまり、有効求人倍率も下げ止まりの兆しをみせるなど、一頃に比べ幾分落ち着きを取り戻している。

さらに、企業収益も、内需を中心とした末端需要の回復期待が強まるなかで、これまで

実施してきた各種リストラ策の効果顕現化等もあって、6年度上期には小幅増収かつ増益が見込まれている。

金融面をみると、企業の資金需要は、滞貨・赤字補てん等後ろ向き資金が徐々に増加しているほか、マンション用地等不動産取得資金に動意がうかがわれるものの、企業サイドでの財務体質改善の動きが根強く、設備資金や前向きの運転資金は依然として盛り上がりを欠いている。このため、金融機関の貸出は、中長期固定金利貸出や制度融資の活用等融資伸長策を講じているものの、なお低い伸びにとどまっている。

なお、企業倒産件数は、中小・零細企業の不況型倒産を中心に引き続き高水準ながら、全体としてはこれまでの増加傾向に歯止めがかかりつつある。

(福岡支店)